

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月28日

【事業年度】 第75期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田 邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第71期 平成20年11月	第72期 平成21年11月	第73期 平成22年11月	第74期 平成23年11月	第75期 平成24年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,364,629	30,024,892	30,823,837	31,116,925	31,521,553
経常損益 (千円)	1,343,542	640,807	1,313,095	1,337,021	1,405,298
当期純損益 (千円)	1,010,450	192,703	720,429	542,400	787,932
包括利益 (千円)	-	-	-	438,130	1,379,208
純資産額 (千円)	24,100,490	23,638,046	23,751,213	23,886,569	24,889,064
総資産額 (千円)	32,283,875	31,624,992	31,225,692	31,688,855	32,777,391
1株当たり純資産額 (円)	1,588.70	1,581.11	1,617.99	1,638.29	1,718.15
1株当たり当期純損益 (円)	67.24	12.93	48.93	37.05	54.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.18	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.26	74.32	75.96	75.26	75.93
自己資本利益率 (%)	4.22	0.81	3.05	2.28	3.23
株価収益率 (倍)	11.61	46.48	12.94	17.95	13.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,240,763	1,723,493	1,549,408	604,158	1,053,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,405,453	378,457	786,100	727,526	170,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,738	552,113	1,058,638	366,361	347,101
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,404,510	6,108,368	5,687,364	5,067,524	5,771,740
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,711 〔158〕	1,267 〔167〕	1,229 〔171〕	1,132 〔155〕	1,230 〔116〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	30,483,254	24,757,120	25,602,705	25,741,636	25,781,491
経常損益 (千円)	992,799	661,647	801,827	979,319	1,003,580
当期純損益 (千円)	898,070	304,031	416,279	370,680	429,332
資本金 (千円)	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	23,125,589	23,124,600	23,214,850	23,353,946	23,894,239
総資産額 (千円)	29,853,049	30,010,331	29,836,569	30,178,892	30,896,859
1株当たり純資産額 (円)	1,532.53	1,555.66	1,583.68	1,604.30	1,649.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	13.00 (6.00)	15.50 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純損益 (円)	59.76	20.41	28.27	25.32	29.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.71	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.46	77.06	77.81	77.39	77.34
自己資本利益率 (%)	3.90	1.31	1.80	1.59	1.81
株価収益率 (倍)	13.07	29.45	22.39	26.26	25.40
配当性向 (%)	30.12	63.69	54.82	63.19	57.57
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	383 〔63〕	344 〔56〕	331 〔60〕	310 〔70〕	295 〔78〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期、第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年6月	大阪市西区において森藤寿吉がハトメ・ホックの仲買商を開業(創業)
昭和10年12月	大阪市東区唐物町4丁目23番地において資本金50万円で株式会社森藤商店を設立
昭和23年5月	東京事業所を開設
昭和33年6月	カラーナイロンファスナーの販売を開始
昭和34年5月	神戸事業所を開設
昭和35年4月	札幌営業所を開設
昭和35年5月	マジックテープ®の販売を開始
昭和38年8月	商号を森藤株式会社に変更
昭和44年8月	カラーファスナー工業株式会社を設立(現連結子会社)
昭和45年10月	名古屋事業所を開設
昭和50年6月	福山事業所を開設
昭和51年4月	トリント株式会社を設立(現非連結子会社)
昭和51年11月	商号をモリト株式会社に変更
昭和52年4月	香港に摩理都實業(香港)有限公司を設立(現連結子会社)
昭和58年6月	米国にKANE-M, INC. を設立(現連結子会社)
昭和60年1月	オランダにMORITO(EUROPE)B.V. を設立(現連結子会社)
昭和60年9月	九州営業所を開設
昭和62年3月	エース工機株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	台湾に台湾摩理都股? 有限公司を設立(現連結子会社)
平成元年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	座間ロジスティクスセンターを開設
平成13年8月	摩理都實業(香港)有限公司が中国にある華健金属塑膠製品(深?)有限公司(現連結子会社 摩理都工貿(深?)有限公司)の経営権を取得
平成15年8月	中国に佳耐美国際貿易(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年9月	株式会社スリーランナーの経営権を取得(現連結子会社)
平成20年3月	株式会社アンヌ・アーレの経営権を取得(現非連結子会社)
平成20年3月	クラレグループとの業務・資本提携により、クラレファスニング株式会社の株式(発行済株式総数の30%)を取得(現持分法適用関連会社)
平成22年1月	ベトナムにMORITO VIETNAM CO.,LTD.を設立(現非連結子会社)
平成22年6月	中国に摩理都石原汽车配件(深?)有限公司を設立(現非連結子会社)
平成22年11月	ベトナムにKANE-M DANANG CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成23年4月	タイにKANE-M (THAILAND) CO.,LTD.を設立(現非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントの区分は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項に記載のセグメントの区分と同一であります。

連結子会社 10社 非連結子会社 6社 持分法適用関連会社 1社

(日本)

エース工機(株)...厨房機器レンタル・販売・清掃

アイアックサービス(株)...エース工機(株)の子会社(95%出資)で厨房排気システムの清掃及び工事

カラーファスナー工業(株)...主に生活産業資材の製造及び販売

(株)スリーランナー...各種サポーターの企画製造及び販売

トリント(株)...主に生活産業資材の製造

(株)アンヌ・アーレ...婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

クラレファスニング(株)...面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

摩理都實業(香港)有限公司...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

摩理都工貿(深?)有限公司...摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・
生活産業資材の製造

台湾摩理都股? 有限公司...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

佳耐美国際貿易(上海)有限公司...服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO VIETNAM CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び加工

KANE-M DANANG CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

KANE-M (THAILAND) CO.,LTD....電気機器関連及び輸送機器関連資材の販売

摩理都石原汽车配件(深?)有限公司...主に自動車内装部品の製造及び販売

(欧米)

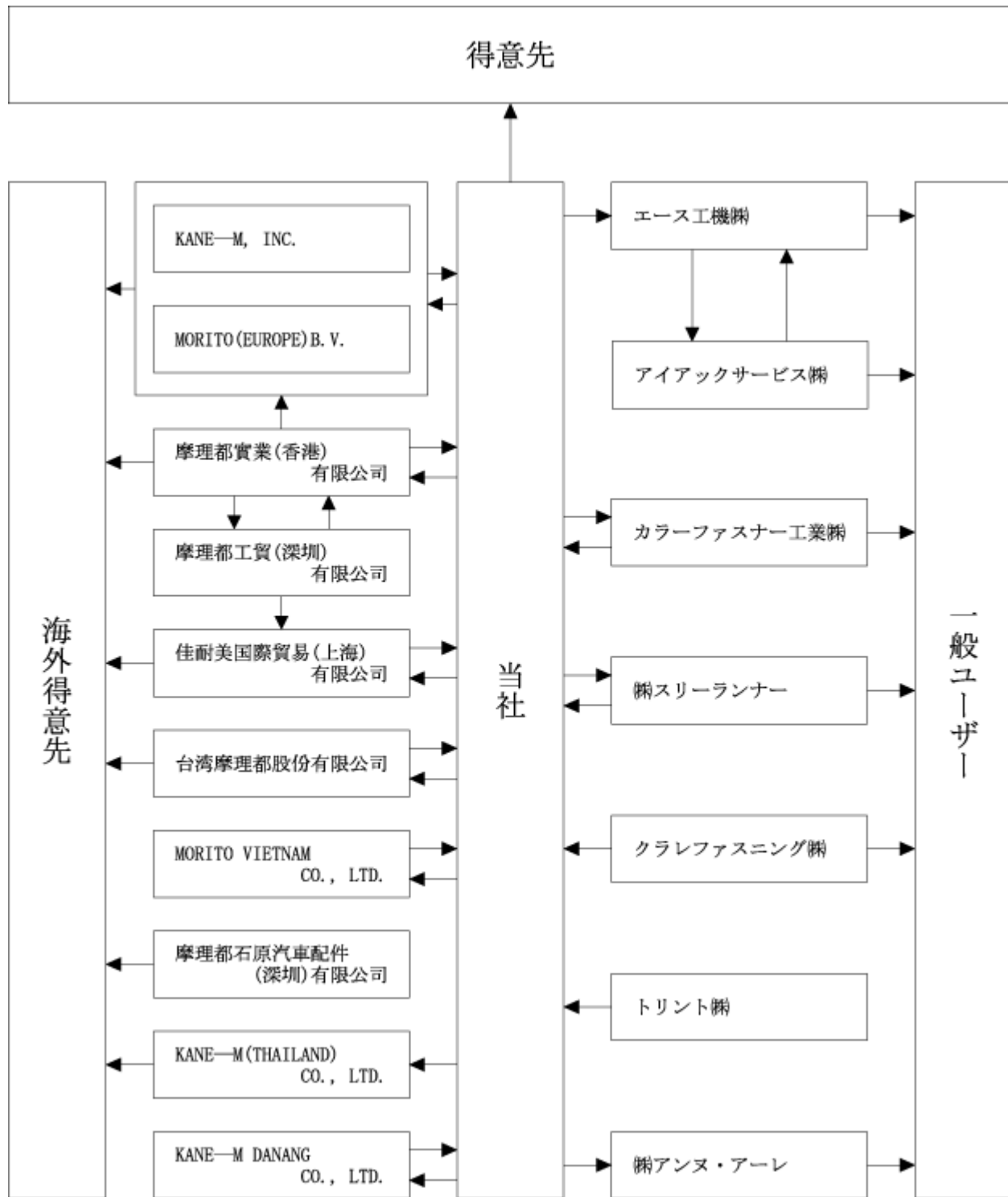
KANE-M, INC....服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO(EUROPE)B.V....服飾資材・生活産業資材の販売

(注) 1 KANE-M DANANG CO.,LTD.は、平成24年5月に竣工し、連結子会社としております。

2 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.は、平成24年8月をもって清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 摩理都實業(香港) 有限公司 (注) 2	中国 香港九龍	HK\$ 77,700,000	服飾資材・生活 産業資材の製造 及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造及び販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2名
摩理都工貿(深?) 有限公司	中国広東省深? 市	US\$ 3,966,000	服飾資材・生活 産業資材の製造	100.0 (100.0)	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造 役員の兼任 3名
台湾摩理都股? 有限公司	台湾台中縣大雅郷	NT\$ 68,000,000	服飾資材・生活 産業資材の製造 及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造及び販売 役員の兼任 2名
住耐美国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	US\$ 2,350,000	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 役員の兼任 2名
KANE-M, INC.	米国 ニュージャージー州 イースト ラザフォード	US\$ 1,300	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 役員の兼任 2名
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 205,109	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 事務所賃借債務保証 役員の兼任 2名
KANE-M DANANG CO.,LTD. (注) 2	ベトナム ダナン	US\$ 7,300,000	服飾資材・生活 産業資材の製造 及び販売 レンタル工場の 運営	100.0	服飾資材・生活産業資材の製造及 び販売 資金の貸付
エース工機株式会社	東京都台東区	円 100,000,000	厨房機器のレン タル・販売・清 掃	100.0	役員の兼任 3名
カラーファスナー工業株式会社 (注) 1	神奈川県座間市	円 25,000,000	主に生活産業資 材の製造及び販 売	49.6	主に当社の生活産業資材の製造及 び販売 資金の貸付 役員の兼任 2名
株式会社スリーランナー	東京都台東区	円 10,000,000	各種サポーター の企画製造及び 販売	100.0	各種サポーターの企画製造及び販 売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) クラレファスニング株式会社	大阪市北区	円 100,000,000	面ファスナーの 製造及び販売	30.0	面ファスナー製品の製造及び物流 業務委託

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 台湾摩理都股? 有限公司は平成24年11月に70,000千NT\$有償減資を行っております。

6 KANE-M DANANG CO.,LTD.は、平成24年5月に竣工し、連結子会社としております。

7 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.は、平成24年8月をもって清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	396 [116]
アジア	817
欧米	17
合計	1,230 [116]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 3 増加の理由は、KANE-M DANANG CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295 [78]	41.7	18.5	5,619,697

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟大阪府支部に属し、組合員数は231名(平成24年11月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成23年12月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費は緩やかながら改善の兆しも見られました。しかし、依然として欧州の財政不安や米国経済の停滞による円高の長期化、中国問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主に副資材を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取り組みのもと、グローバル事業への経営資源の継続投資を行いながら、国内市場へも更に注力し、日本、中国、ASEANでの製造と販売をベースとするグローバル成長戦略(商圏、商材の拡大)に取り組んでおります。5月には、カネエムダナン(ベトナム)が竣工し、ASEAN地域での中核的な製造・物流拠点としての役割を担い、世界で選ばれるサプライヤーを目指しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高315億2千1百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益13億8千9百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益14億5百万円(前年同期比5.1%増)、当期純利益7億8千7百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりであります。

77.61円/米ドル、100.22円/ユーロ、12.33円/中国元、10.01円/香港ドル、2.65円/台湾ドル
0.0037円/ベトナムドン

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりであります。

76.63円/米ドル、104.04円/ユーロ、12.04円/中国元、9.83円/香港ドル、2.52円/台湾ドル

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、ワーキングウエア関連の売上高が震災需要減退による在庫調整のため減少いたしました。スポーツグッズ関連の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、デジタルカメラ関連やパソコン周辺グッズの売上高は減少いたしました。自動車業界の生産回復と共に自動車内装品関連の売上高が増加いたしました。また、商品アイテム数の拡大により、靴専門店・100円ショップ向けフットケア用品の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は260億7百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧州向けワーキングウエア関連の売上高が欧州危機の影響による在庫調整のため減少いたしました。

生活産業資材関連では、SUVシートバックネットを中心とした中国向け自動車内装品関連の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は39億3千4百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国向けステンレス製メディカルウエア関連や欧州向け高級ベルト資材の売上高が増加いたしました。

また、生活産業資材関連では、米国向け自動車・ヨット用資材及び欧州向けデジタルカメラケースの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は15億7千9百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億5千3百万円の収支プラス（前連結会計年度6億4百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千万円の収支マイナス（前連結会計年度7億2千7百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却、関係会社貸付によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千7百万円の収支マイナス（前連結会計年度3億6千6百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

上記の結果及びKANE-M DANANG CO., LTD.の新規連結により、現金及び現金同等物は前期末に比べて7億4百万円増加し、期末残高は57億7千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	26,007,933	82.5	101.4
アジア	3,934,531	12.5	99.6
欧米	1,579,088	5.0	104.2
合計	31,521,553	100.0	101.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	20,175,971	87.2	102.5
アジア	2,919,338	12.6	83.4
欧米	41,953	0.2	82.8
合 計	23,137,263	100.0	99.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取り組みを更に進め、A S E A N地域での生産拠点の設備増強、中国生産の精選、A S E A N・中国・欧米での販売拠点の拡大など成長市場における事業規模拡大を要とした成長戦略を実施してまいります。またグローバル経営機能向上のためグローバル人材政策を推進します。さらに新規投資・新規事業の買収によるグループ収益基盤の拡大強化のための健全な財務状況を維持するためのR O Eを意識した経営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンプライアンスリスク

全般

当社グループは、法令遵守及び倫理に基づき誠実に行動することを経営理念に取り入れ、すべての役員及び社員が各種法令や行動規範から逸脱しないよう徹底を図っておりますが、万一それらに該当する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任、景品表示

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立しております。また製造物責任保険の付保も行ってありますが、商品の欠陥や商品パッケージの表示内容不備に起因する訴訟が提起されたり、大規模な商品回収や保険で填補できない損害賠償につながる事態が発生したりする可能性を排除することはできないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 海外進出リスク

当社グループの商品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における政治・経済情勢の変化、戦争やテロ等による国際社会の混乱や、自然災害の発生は、当社グループ商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権は、取引先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収ができる保証はありません。従いまして取引先の不測の信用状況の悪化や経営破綻等は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外商品との競合リスク

当社グループで販売する商品はアジア及び国内において中国製等の安価な商品との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト競争力を強化するため海外生産能力の増強や現地調達比率を高める戦略を講じておりますが、競合によってもたらされる販売価格の下落や販売数量の減少が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 仕入価格の変動リスク

当社グループで販売する商品の仕入価格は原材料費の変動により影響を受けますが、その価格の上昇が仕入価格に転嫁された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価変動リスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、保有資産の時価変動等によって変動してきました。将来においても保有資産の時価変動等により損失を計上しないとの保証はありません。

(7) 情報システムリスク

当社グループは、情報システム運営上の安全確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築等を行いリスク対応に取り組んでおります。しかし外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行えるようにしております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害のリスク

当社グループの事業所や取引先が地震等の自然災害により被害を受けた場合は、販売や購買活動に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約発効日	契約期間	対価
モリト株式会社	株式会社クラレ クラレファスニング株式会社	面ファスナー製品事業等に関する業務提携	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日 (以後2年毎の自動更新)	

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高におきましては、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費は緩やかながら改善の兆しも見られました。特に、自動車業界の生産回復と共に自動車内装品関連の売上高が増加し、売上高は315億2千1百万円となり、前年同期比1.3%の増収となりました。

営業利益段階におきましては、10年ぶりのモリト総合展開催に伴う販売促進費や販売旅費交通費の増加により、営業利益13億8千9百万円となり、前年同期比7.7%の減益となりました。

経常利益段階におきましては、為替差損の減少などにより、経常利益14億5百万円となり、前年同期比5.1%の増益となりました。

また、特別損益として、固定資産売却益の計上などにより、当期純利益7億8千7百万円となり、前年同期比45.3%の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、327億7千7百万円となり前年同期比10億8千8百万円増加しました。

流動資産につきましては、192億6千9百万円となり前年同期比8億3千4百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金が8億4千2百万円増加したことによります。

固定資産につきましては、135億7百万円となり前年同期比2億5千3百万円増加しました。

流動負債につきましては、54億8千3百万円となり前年同期比6千6百万円増加しました。

固定負債につきましては、24億4百万円となり前年同期比2千万円増加しました。

純資産につきましては、248億8千9百万円となり前年同期比10億2百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の75.26%から75.93%と0.67ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 今後の事業戦略

当社グループでは、「グローバル成長企業を目指して」の経営ビジョンのもと中期経営計画を実践しております。グローバルな販売網・生産拠点の拡充、グローバル経営を支える内部体制の構築を着実に推進することで、A S E A N・中国・欧米拠点を中心とした海外での事業を加速させ、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行してまいります。

同時に引き続き国内パートナー企業との連携強化を図り、再編成いたしましたアパレルコンポーネント、プロダクト、輸送の各事業本部による提案型営業により高付加価値商品の市場を深耕してまいります。さらに積極的なI R・P R活動の実施や事業開発及びM & Aを含めた投資を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	日本	管理設備・ 販売設備	[129,791] 236,884	[108,541] 108,541	690,688 (264)	[38,252] 97,955	1,134,069	127
東京事業所 (東京都台東区)	日本	管理設備・ 販売設備	184,807	[15,718] 18,187	502,061 (601)	[36,164] 62,899	767,955	105
神戸事業所 (神戸市長田区)	日本	販売設備	22,911	-	100,163 (677)	355	123,429	1
福山事業所 (広島県福山市)	日本	販売設備	41,041	[159] 2,160	79,679 (999)	[14,370] 14,719	137,601	11
ロジスティクス センター (神奈川県座間市)	日本	総合 物流設備	245,596	4,016	2,673,407 (18,724)	406	2,923,427	8
八尾配送センター (大阪府八尾市)	日本	物流設備	42,186	-	192,412 (1,272)	6,831	241,431	7

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
エース工機(株)	西船橋物流 サービス センター (千葉県船橋市)	日本	物流設備	29,600	1,697	93,270 (484)	229	124,797	13
カラーファス ナー工業(株)	本社工場 (神奈川県座間市)	日本	管理設備・ ファスナー 製造設備	(129,723) 296	(432) 2,512	-	(1,071) 127	2,936	12
(株)スリー ランナー	福島工場 (福島県伊達市)	日本	サポーター 製造設備	[8,445] 8,445	[2,584] (1,446) 1,137	[20,600] 20,600 (630)	-	30,182	-

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の()の数字は提出会社から貸借中のものであり、外書きで示しております。

3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
摩理都實業 (香港) 有限公司	宝安工場 (中国広東省)	アジア	縫製設備 射出成型 設備	3,378	(102,346) 3,033	-	(1,116) 344	6,755	375
摩理都工貿 (深?) 有限公司	本社工場 (中国広東省)	アジア	管理設備 ・ホック 生産設備	975	102,667	-	4,907	108,550	226
台湾摩理都 股? 有限公司	本社工場 (台湾台中縣)	アジア	管理設備 ・ 成型品 生産設備	-	3,231	-	635	3,866	13
佳耐美国際 貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	管理設備 ・ 販売設備	-	(1,573) -	-	[2,340] 4,704	4,704	36
KANE-M DANANG CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム ダナン)	アジア	管理設備 ・製造設 備・レン タル用工 場	[285,281] 705,451	25,726	-	6,246	737,424	102
KANE-M, INC.	本社 (米国ニュー ジャージー州)	欧米	管理設備 ・ 販売設備	84	229	-	[3,443] 6,055	6,369	6
MORITO(EUROPE)B. V.	本社 (オランダ ロッテルダム)	欧米	管理設備 ・ 販売設備	-	-	-	[5,074] 11,056	11,056	9

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。

3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(注) 平成25年2月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月16日	1,400	15,400		3,532,492		3,319,065

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	82	2		647	744	
所有株式数(単元)		2,656	5	4,319	4		8,361	15,345	55,000
所有株式数の割合(%)		17.31	0.03	28.15	0.03		54.48	100.00	

- (注) 1 自己株式914,008株は「個人その他」に914単元、「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。
2 平成25年2月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,324	8.60
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,162	7.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	891	5.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	498	3.24
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
粟根宏明	奈良県奈良市	315	2.05
山口光弘	兵庫県西宮市	314	2.04
山口君子	兵庫県西宮市	275	1.79
計		6,874	44.64

- (注) 1 当社所有の自己株式914千株(5.94%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
2 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,431,000	14,431	同上
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,431	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	914,000		914,000	5.94
計		914,000		914,000	5.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得期間平成23年3月1日～平成24年2月17日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	100,000	66,000,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	84,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	56.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	56.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月28日)での決議状況 (取得期間平成24年3月1日～平成25年2月15日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	69,000	48,360,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	131,000	101,640,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.50	67.76
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.50	67.76

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,119	1,466,673
当期間における取得自己株式	100	74,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	914,008		914,108	

(注) その他及び保有自己株式数の当期間の欄には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分に伴う株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当金8円50銭とさせていただきました。これにより、年間配当金は1株当たり17円となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月11日 取締役会決議	123,726	8.5
平成25年2月27日 定時株主総会決議	123,130	8.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	970	809	680	720	756
最低(円)	752	600	526	635	666

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	700	708	700	710	720	756
最低(円)	690	678	690	691	694	724

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		與田 邦男	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 平成3年2月 平成6年1月 平成12年2月 平成13年3月 平成13年11月 平成15年3月 平成16年2月 平成16年12月 平成20年2月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成22年11月	当社入社 KANE-M, INC. 出向 KANE-M, INC. 代表取締役社長 取締役営業統轄本部 海外営業本部長付 取締役営業統轄本部 海外営業本部長 MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD. 代表取締役社長 取締役海外営業本部長 常務取締役東京支社長 常務取締役服飾資材事業本部長 代表取締役社長(現) 摩理都實業(香港)有限公司 董事長(現) KANE-M, INC. 代表取締役会長(現) 台湾摩理都股? 有限公司董事長(現) MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役会長(現) MORITO(SINGAPORE)PTE. LTD. 代表取締役会長 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 董事長(現) 摩理都工貿(深?)有限公司 董事長(現)	注3	56
取締役 副社長	営業統轄 本部長	大山 修平	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 平成12年2月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 取締役営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 取締役汎用資材事業本部 輸送機器資材営業部長 取締役汎用資材事業本部副本部長 常務取締役汎用資材事業本部長 常務取締役生活産業資材事業 本部長兼ファスニング市場開発部長 常務取締役生活産業資材事業 本部長 取締役副社長営業統轄本部長(現)	注3	24
専務取締役	営業統轄 副本部長	河原 正彦	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成17年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成22年2月 平成24年12月	当社入社 経営企画室長 服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 取締役服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 取締役服飾資材事業本部長 常務取締役服飾資材事業本部長 専務取締役営業統轄副本部長(現)	注3	22
常務取締役	管理統轄 本部長	一坪 隆紀	昭和29年1月18日生	昭和56年11月 昭和60年9月 平成4年3月 平成8年4月 平成12年2月 平成15年3月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成21年12月	当社入社 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 取締役営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 取締役海外営業本部 海外事業部長 常務取締役海外営業本部長兼 海外事業部長 常務取締役アパレル事業本部長 常務取締役海外事業戦略室長 常務取締役管理統轄本部長(現)	注3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄本部 輸送事業 本部長兼 輸送営業 部長	片岡 信行	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成13年8月 平成16年2月 平成20年10月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年12月	当社入社 摩理都實業(香港)有限公司出向 摩理都實業(香港)有限公司 董事総経理 摩理都工貿(深?)有限公司 董事長 取締役 取締役中国統轄室長 取締役生活産業資材事業副本部長 取締役生活産業資材事業副本部長兼 輸送機器資材営業部長 取締役生活産業資材事業本部輸送機 器資材営業部長 取締役営業統轄本部輸送事業本部長 兼輸送営業部長(現)	注3	14
取締役	営業統轄 本部 プロダクト事 業本部長	宮本 和哉	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年12月	当社入社 営業統轄本部東京営業本部 GP関連事業部長 汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役生活産業資材事業副本部長 兼ビジネス資材営業部長 取締役執行役員生活産業資材事業 副本部長兼ビジネス資材営業部長 取締役生活産業資材事業副本部長 取締役生活産業資材事業副本部長兼 成型品販売促進室長 取締役営業統轄本部プロダクト事業 本部長(現)	注3	13
取締役	グループ 経営戦略 本部長	木本 正人	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年12月	当社入社 営業統轄本部大阪営業本部アパレル 関連事業部長 アパレル事業本部アウトターカジュ アル営業部長 購買物流本部購買部長 取締役購買物流本部長兼購買部長 取締役購買物流本部長兼購買部長 兼物流部長 取締役管理統轄副本部長兼物流管理 部長 取締役経営企画室長 取締役グローバル経営企画室長 取締役グループ経営戦略本部長(現)	注3	13
常勤監査役		山田 歩	昭和28年10月19日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成16年12月 平成19年2月	当社入社 管理統轄本部大阪本社経理部長 管理統轄本部経理部長 常勤監査役(現)	注4	8
監査役		松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成12年10月 平成23年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 監査役(現)	注4	11
監査役		小林 佐敏	昭和20年1月11日生	平成15年7月 平成15年9月 平成20年1月 平成21年6月 平成23年2月	尼崎税務署長退官 小林佐敏税理士事務所(現) 株式会社ハイレックスコーポレ ーション社外監査役(現) 三輪運輸工業株式会社社外監査役 (現) 監査役(現)	注4	-
計							189

- (注) 1 監査役のうち松本光右氏及び小林佐敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は大阪証券取引所に対し、松本光右氏及び小林佐敏氏を独立役員として届け出ております。
3 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成17年6月 平成19年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 大和ハウス工業株式会社社外監査役(現) 補欠監査役(現)	5

- 6 当社では、取締役機能の明確化と取締役会の活性化、意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、下記執行役員で構成されております。

輸送事業本部長兼輸送営業部長	片岡 信行
プロダクト事業本部長	宮本 和哉
グループ経営戦略本部長	木本 正人
アパレルコンポーネント事業本部長	板谷 清孝
プロダクト事業副本部長兼 摩理都實業(香港)有限公司董事總經理	矢野 文基

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念及びすべての役員、社員が取り組むべきことをまとめた行動規範に則り様々なステークホルダーの立場に立って、長期的継続的な企業価値の向上を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題と位置付けております。ステークホルダーに対しては、誠実な姿勢で適時開示、役割と責任の明確化によるスピーディな意思決定、そして客観的なチェック機能の強化が必要であると考えます。

企業統治の体制（人数は平成25年2月28日現在）

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、コーポレート・ガバナンス体制の確立を基本的な監査視点とし、公正かつ客観的な監査を行っております。なお、社外監査役2名について、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。取締役会は社内取締役7名で構成されており、毎月1回定例開催し法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに取締役の職務の執行について監督しております。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の定着と維持を図り、内部統制システムの要請に対応しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治のあり方をその規模や業種によって相応しい形態があると判断し、取締役による迅速な意思決定、業務遂行、監督機能について現状のガバナンス体制で効率的に機能すると考えております。監査役3名による監査の実施により、経営監視機能を確保し、社外監査役2名を独立役員として指名し、その客観性及び中立性を確保したガバナンス体制が整っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月開催される経営会議に代表取締役、常務取締役、監査役、その他必要に応じて担当取締役が参加し、当社グループの業務執行報告と経営課題について討議、施策決定を行っております。また、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が適宜実施されており、法令及び当社諸規定並びにマニュアルに即した運用状況と内部体制が担保されております。

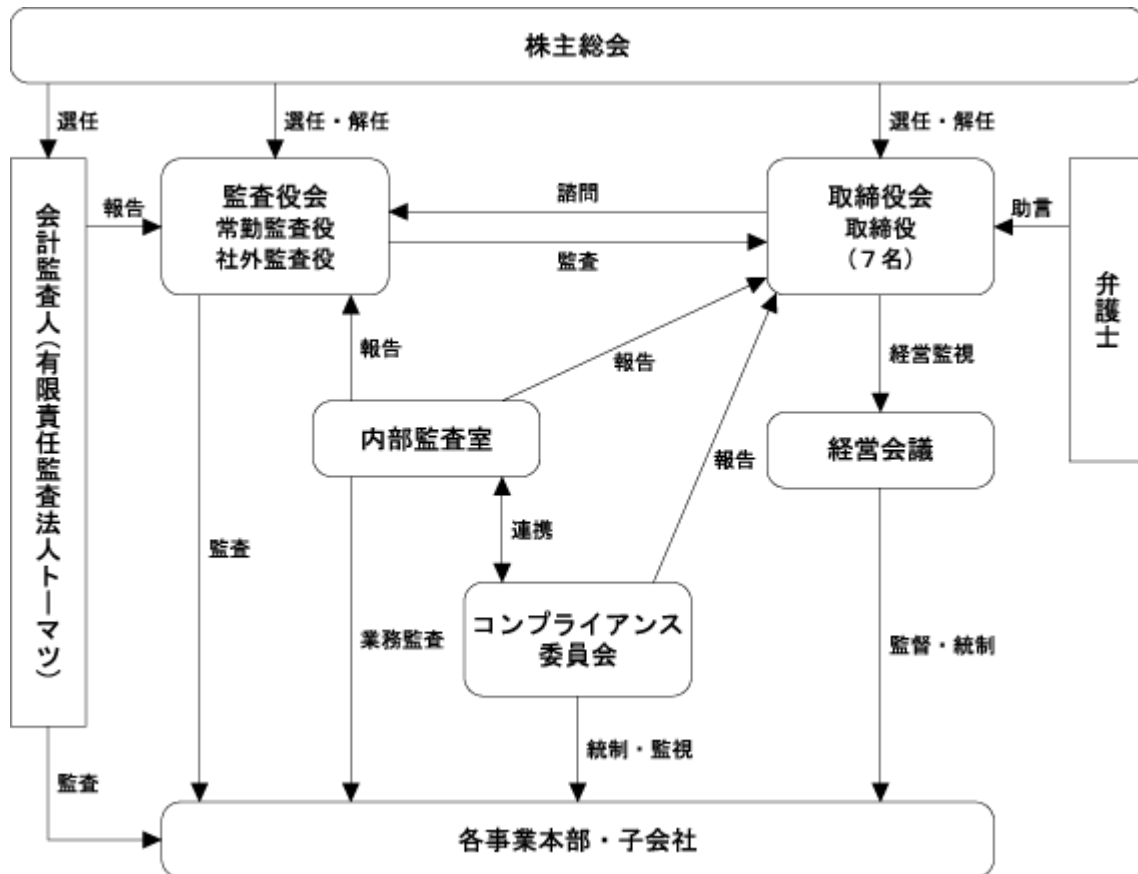
ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理方針に基づきコンプライアンス委員会が中心になって運営・管理を行っております。

全社的リスクはもとより、各部門で分析・評価した個別リスクも含めて統合的に検討し、その対応策の進捗や結果評価についても監視することでリスクマネジメントシステムを運営しております。

また、コンプライアンスの徹底にむけて、すべての役員、社員が遵守すべきことをまとめた行動規範を周知しております。

法律上の判断が必要な場合には法務部が対応し、必要に応じて顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。



内部監査及び監査役監査の状況（人数は平成25年2月28日現在）

当社は、社長直属の内部監査室（1名）を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規定に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

常勤監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に係る重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また部門責任者と直接面接する体制などを整え、取締役の職務執行につき監査しております。

社外取締役及び社外監査役（人数は平成25年2月28日現在）

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、各取締役は取締役会の構成員としてその意思決定・職務執行の監督状況等について自由で独立した立場で職務を遂行しております。また、重要事項については経営会議で十分協議した上で取締役会に諮ることでコーポレート・ガバナンス体制を維持しております。また、監査役3名の内2名が社外監査役であり、法令、財務・会計に関して専門的な知見を有しており、その経験や知識に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じて外部者の立場から経営監視機能を果たすことが可能であるため、現在の体制を採用しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役松本光右氏は中坊法律事務所に所属する弁護士であり、当社株式11千株を保有しております。当社と松本光右氏の間には当社の株式の保有以外、特別な利害関係はありません。当社は、中坊法律事務所と法律問題に関する相談などの顧問契約を締結しておりますが、その取引に特別な利害関係を生じる重要性がありません。

社外監査役小林佐敏氏は小林佐敏税理士事務所長であり、株式会社ハイレックスコーポレーション及び三輪運輸工業株式会社の社外監査役であります。当社株式の保有はありません。当社は小林佐敏税理士事務所、株式会社ハイレックスコーポレーション及び三輪運輸工業株式会社との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。従って当社と小林佐敏氏の間には特別な利害関係はありません。

当社は、小林佐敏税理士と平成16年1月から平成23年2月まで税務問題に関する相談等の顧問契約を締結しておりましたが、その取引に特別な利害関係を生じる重要性はありません。

社外監査役は、取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、必要に応じて会合を開催し、監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案等について説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	148,798	113,148		22,000	13,650	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,100	10,800			1,300	1
社外監査役	8,800	8,400			400	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
31,062	3	使用人給与相当額(賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬・賞与につきましては、株主総会の決議により承認された限度額の範囲により決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,054,658千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クラレ	653,000	708,505	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	601,593	551,058	取引関係の維持・強化
(株)卑弥呼	311,100	207,503	取引関係の維持・強化
(株)デザート	313,384	131,621	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	127,270	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	111,000	126,540	取引関係の維持・強化
(株)キングジム	183,000	105,774	取引関係の維持・強化
美津濃(株)	258,370	100,506	取引関係の維持・強化
小松精練(株)	251,000	84,336	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	684,000	68,400	取引銀行との関係の維持・強化
アシックス商事(株)	58,000	58,580	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	54,360	取引銀行との関係の維持・強化
アキレス(株)	435,073	45,247	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	36,766	取引銀行との関係の維持・強化
(株)コーコス信岡	52,000	25,480	取引関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	72,300	25,377	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	22,000	25,234	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	100,000	24,800	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	45,000	20,655	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	19,680	取引銀行との関係の維持・強化
ゼット(株)	210,116	18,910	取引関係の維持・強化
(株)ゴールドウイン	29,868	8,273	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	8,869	4,833	取引関係の維持・強化
(株)リーガルコーポレーション	17,000	2,312	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	1,000	520	取引関係の維持・強化
日本銀行	10	399	取引銀行との関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アシックス	610,915	741,651	取引関係の維持・強化
(株)クラレ	653,000	662,795	取引関係の維持・強化
(株)牟弥呼	311,100	278,123	取引関係の維持・強化
(株)デサント	323,880	161,616	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	111,000	153,180	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	130,130	取引関係の維持・強化
(株)キングジム	183,000	118,401	取引関係の維持・強化
美津濃(株)	274,436	106,480	取引関係の維持・強化
小松精練(株)	251,000	93,623	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	684,000	90,288	取引銀行との関係の維持・強化
アシックス商事(株)	58,000	76,734	取引関係の維持・強化
アキレス(株)	445,031	48,953	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	46,710	取引銀行との関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	46,080	取引銀行との関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	100,000	34,100	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	22,000	31,834	取引関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	72,300	26,244	取引関係の維持・強化
(株)コーコス信岡	52,000	24,076	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	22,620	取引銀行との関係の維持・強化
ゼット(株)	216,097	21,177	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	45,000	21,150	取引関係の維持・強化
(株)ゴールドウイン	30,653	16,583	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	11,200	6,720	取引関係の維持・強化
(株)リーガルコーポレーション	17,000	4,505	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	1,000	523	取引関係の維持・強化
日本銀行	10	327	取引銀行との関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中田明氏、秦一二三氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		27,500	
連結子会社				
計	28,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,698	6,566,776
受取手形及び売掛金	9,243,014	8,879,237
商品及び製品	2,554,198	2,980,284
仕掛品	28,727	39,806
原材料及び貯蔵品	123,666	133,300
繰延税金資産	155,844	192,071
その他	643,962	517,381
貸倒引当金	39,246	39,014
流動資産合計	18,434,865	19,269,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,179,370	5,403,960
減価償却累計額	3,900,140	3,556,679
建物及び構築物（純額）	1,279,229	1,847,281
機械装置及び運搬具	1,505,264	1,303,220
減価償却累計額	1,163,388	1,008,787
機械装置及び運搬具（純額）	341,875	294,432
工具、器具及び備品	2,281,231	2,101,048
減価償却累計額	2,017,521	1,848,545
工具、器具及び備品（純額）	263,709	252,503
土地	³ 6,242,687	³ 5,973,590
リース資産	125,209	125,209
減価償却累計額	11,674	36,716
リース資産（純額）	113,535	88,493
建設仮勘定	11,405	-
有形固定資産合計	8,252,443	8,456,300
無形固定資産		
リース資産	-	207,606
その他	62,058	77,330
無形固定資産合計	62,058	284,937
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,083,435	¹ 3,787,721
長期貸付金	261,078	267,202
繰延税金資産	64,115	54,497
その他	641,190	783,667
貸倒引当金	110,330	126,779
投資その他の資産合計	4,939,488	4,766,309
固定資産合計	13,253,990	13,507,547
資産合計	31,688,855	32,777,391

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,693,188	3,548,364
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	260,966	356,810
賞与引当金	100,829	107,103
役員賞与引当金	31,000	30,400
その他	981,776	1,091,116
流動負債合計	5,417,760	5,483,795
固定負債		
繰延税金負債	229,570	299,985
再評価に係る繰延税金負債	3 1,020,429	3 875,791
退職給付引当金	792,213	784,458
役員退職慰労引当金	159,816	157,687
その他	182,495	286,608
固定負債合計	2,384,525	2,404,531
負債合計	7,802,285	7,888,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	19,150,276	19,683,405
自己株式	622,645	672,472
株主資本合計	25,446,126	25,929,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,140	624,833
土地再評価差額金	3 805,551	3 714,198
為替換算調整勘定	1,137,939	950,999
その他の包括利益累計額合計	1,597,350	1,040,365
少数株主持分	37,793	-
純資産合計	23,886,569	24,889,064
負債純資産合計	31,688,855	32,777,391

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	31,116,925	31,521,553
売上原価	22,994,771	23,393,374
売上総利益	8,122,153	8,128,179
販売費及び一般管理費		
給料	2,187,157	2,186,325
賞与	565,567	571,066
福利厚生費	515,878	513,460
退職給付引当金繰入額	108,631	98,379
役員賞与引当金繰入額	31,000	30,050
役員退職慰労引当金繰入額	22,600	23,720
通信費	85,822	96,752
運賃及び荷造費	867,079	933,389
貸倒引当金繰入額	23,760	35,886
支払手数料	332,245	321,440
賃借料	376,527	328,068
減価償却費	267,796	254,254
事業所税	14,500	14,104
その他	1,217,416	1,331,826
販売費及び一般管理費合計	6,615,983	6,738,725
営業利益	1,506,170	1,389,454
営業外収益		
受取利息	16,233	27,232
受取配当金	71,795	84,490
不動産賃貸料	59,211	77,716
受取手数料	4,836	6,258
その他	30,475	46,132
営業外収益合計	182,551	241,831
営業外費用		
支払利息	4,945	3,701
売上割引	119,146	106,267
貸与資産減価償却費	22,383	16,364
為替差損	102,348	-
クレーム費用	2,690	-
持分法による投資損失	78,634	53,367
その他	21,553	46,286
営業外費用合計	351,700	225,986
経常利益	1,337,021	1,405,298

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5,572	1 198,967
投資有価証券売却益	15,675	-
負ののれん発生益	-	21,233
関係会社整理益	45,051	-
特別利益合計	66,299	220,201
特別損失		
固定資産除却損	2 55,587	2 9,293
固定資産売却損	3 1,529	3 4,958
投資有価証券売却損	-	1,800
投資有価証券評価損	202,868	17,129
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
減損損失	4 22,435	4 95,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	-
震災関連費用	5 17,413	-
関係会社整理損	5,344	-
在外子会社減資に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	139,455
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	33,491
特別損失合計	314,995	301,844
税金等調整前当期純利益	1,088,325	1,323,655
法人税、住民税及び事業税	509,888	591,167
法人税等調整額	30,547	58,078
法人税等合計	540,435	533,089
少数株主損益調整前当期純利益	547,889	790,565
少数株主利益	5,488	2,632
当期純利益	542,400	787,932

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	547,889	790,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,292	278,699
土地再評価差額金	-	123,004
為替換算調整勘定	186,051	186,939
その他の包括利益合計	109,759	588,643
包括利益	438,130	1,379,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,634	1,376,568
少数株主に係る包括利益	5,495	2,639

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
当期首残高	3,386,004	3,386,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
当期首残高	18,829,082	19,150,276
当期変動額		
剰余金の配当	234,533	240,183
当期純利益	542,400	787,932
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
新規連結による変動額	-	46,270
当期変動額合計	321,193	533,129
当期末残高	19,150,276	19,683,405
自己株式		
当期首残高	555,525	622,645
当期変動額		
自己株式の取得	67,119	49,826
当期変動額合計	67,119	49,826
当期末残高	622,645	672,472
株主資本合計		
当期首残高	25,192,052	25,446,126
当期変動額		
剰余金の配当	234,533	240,183
当期純利益	542,400	787,932
自己株式の取得	67,119	49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
新規連結による変動額	-	46,270
当期変動額合計	254,073	483,302
当期末残高	25,446,126	25,929,429

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	269,855	346,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,285	278,692
当期変動額合計	76,285	278,692
当期末残高	346,140	624,833
土地再評価差額金		
当期首残高	792,225	805,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,326	91,353
当期変動額合計	13,326	91,353
当期末残高	805,551	714,198
為替換算調整勘定		
当期首残高	951,887	1,137,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,051	186,939
当期変動額合計	186,051	186,939
当期末残高	1,137,939	950,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474,257	1,597,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,093	556,985
当期変動額合計	123,093	556,985
当期末残高	1,597,350	1,040,365
少数株主持分		
当期首残高	33,417	37,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	37,793
当期変動額合計	4,375	37,793
当期末残高	37,793	-

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	23,751,213	23,886,569
当期変動額		
剰余金の配当	234,533	240,183
当期純利益	542,400	787,932
自己株式の取得	67,119	49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
新規連結による変動額	-	46,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,717	519,191
当期変動額合計	135,356	1,002,494
当期末残高	23,886,569	24,889,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,325	1,323,655
減価償却費	323,933	299,068
減損損失	22,435	95,715
賞与引当金の増減額（は減少）	32,778	4,970
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,362	7,754
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,275	2,129
貸倒引当金の増減額（は減少）	35,937	16,181
受取利息及び受取配当金	88,028	111,723
支払利息	4,945	3,701
負ののれん発生益	-	21,233
持分法による投資損益（は益）	78,634	53,367
固定資産売却損益（は益）	4,042	194,009
投資有価証券売却損益（は益）	15,675	1,800
固定資産除却損	55,587	9,293
投資有価証券評価損益（は益）	202,868	17,129
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
関係会社整理益	45,051	-
関係会社整理損	5,344	-
在外子会社減資に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	139,455
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	33,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	-
売上債権の増減額（は増加）	509,797	378,035
たな卸資産の増減額（は増加）	291,112	421,541
仕入債務の増減額（は減少）	274,945	176,104
その他	22,055	67,433
小計	1,093,000	1,373,934
利息及び配当金の受取額	88,117	111,427
利息の支払額	4,947	3,668
法人税等の支払額	621,175	492,282
その他	49,163	63,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,158	1,053,408

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,157	110,104
定期預金の払戻による収入	38,583	-
投資有価証券の取得による支出	23,834	26,098
投資有価証券の売却による収入	36,850	1,200
関係会社出資金の払込による支出	637,857	-
関係会社株式の取得による支出	88,665	19,200
関係会社の整理による収入	49,286	-
有形固定資産の取得による支出	121,519	149,140
有形固定資産の売却による収入	9,898	552,916
関係会社貸付けによる支出	15,626	451,312
貸付金の回収による収入	70,919	57,052
その他	3,405	25,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,526	170,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
リース債務の返済による支出	13,587	57,091
自己株式の取得による支出	67,119	49,826
配当金の支払額	234,533	240,183
少数株主への配当金の支払額	1,120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,361	347,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,109	29,247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	619,839	565,225
現金及び現金同等物の期首残高	5,687,364	5,067,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	138,989
現金及び現金同等物の期末残高	5,067,524	5,771,740

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は国内3社、海外7社であり社名は

摩理都實業(香港)有限公司(中国[香港])

摩理都工貿(深?)有限公司(中国[深?])

台湾摩理都股?有限公司(台湾)

佳耐美国際貿易(上海)有限公司(中国[上海])

KANE-M, INC. (アメリカ)

MORITO (EUROPE) B.V. (オランダ)

KANE-M DANANG CO., LTD. (ベトナム)

エース工機(株)

カラーファスナー工業(株)

(株)スリーランナー

であります。

当連結会計年度より、KANE-M DANANG CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
MORITO(SINGAPORE)PTE. LTD. は当連結会計年度において清算終了したため、連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

摩理都石原汽车配件(深?)有限公司

MORITO VIETNAM CO., LTD.

KANE-M (THAILAND)CO., LTD.

トリント(株)

(株)アンヌ・アーレ

これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び会社名

持分法適用会社数は国内1社であり社名はクラレファスニング(株)(関連会社)であります。

(2) 非連結子会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項

のれん相当額については、5年償却としております。

クラレファスニング㈱の決算日は3月31日であり、持分法の適用にあたっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司を除く8社の決算日は9月30日であります。摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ありますが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) たな卸資産

商品.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・製品・仕掛品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

一部の子会社については、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社3社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年11月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	681,027千円	612,463千円
出資金	716,498	107,667

出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
輸出割引手形	10,697千円	1,550千円

3 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	960,202千円	1,105,336千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	7,661千円
機械装置及び運搬具	5,424	2,387
工具、器具及び備品	148	-
土地	-	188,919
計	5,572	198,967

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	22,821千円	367千円
機械装置及び運搬具	3,069	336
工具、器具及び備品	4,616	3,189
その他	-	460
撤去費用	25,080	4,940
計	55,587	9,293

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	775千円	- 千円
工具、器具及び備品	754	-
土地	-	4,941
その他	-	16
計	1,529	4,958

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府	遊休資産	土地	22,435

当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,435千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県	遊休資産	建物・撤去費用	46,783
東京都	遊休資産	建物・撤去費用	36,620
岡山県	遊休資産	建物・撤去費用	12,312

当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失95,715千円として特別損失に計上しております。

5 震災関連費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
災害資産の原状回復費用等	9,489千円	- 千円
復旧支援費用	3,808	-
その他	4,116	-
計	17,413	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	358,583千円
税効果調整前	358,583
税効果額	79,883
その他有価証券評価差額金	278,699

土地再評価差額金

税効果額	123,004
土地再評価差額金	123,004

為替換算調整勘定

当期発生額	13,992
組替調整額	172,946
為替換算調整勘定	186,939

その他の包括利益合計 588,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式(株)	741,182	101,707		842,889	(注)
合計	741,182	101,707		842,889	

(注) 普通株式の増加101,707株は、取締役会決議での買受による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加1,707株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270千円	8円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	117,263千円	8円00銭	平成23年5月31日	平成23年8月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	116,456千円	利益剰余金	8円00銭	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式（株）	842,889	71,119		914,008	(注)
合計	842,889	71,119		914,008	

(注) 普通株式の増加71,119株は、取締役会決議での買受による増加69,000株、単元未満株式の買取による増加2,119株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	116,456千円	8円00銭	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	123,726千円	8円50銭	平成24年5月31日	平成24年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	123,130千円	利益剰余金	8円50銭	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	5,724,698千円	6,566,776千円
預入期間が3カ月を超える定期預 金等	657,174千円	795,035千円
現金及び現金同等物	5,067,524千円	5,771,740千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,088	2,138	950
工具、器具及び備品	117,165	109,565	7,599
ソフトウェア	265,924	223,438	42,485
計	386,177	335,143	51,034

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,088	2,851	237
工具、器具及び備品	13,125	11,268	1,856
ソフトウェア	-	-	-
計	16,213	14,120	2,093

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	48,941	2,093
1年超	2,093	-
計	51,034	2,093

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	104,431	48,941
減価償却費相当額	104,431	48,941

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー機器等であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	123,577	128,419
1年超	190,943	160,119
計	314,520	288,538

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、必要な資金調達については銀行借入等による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規則等に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。また、貸付債権については、取引先の財務状況を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク（株式の市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成する等の方法により、必要な手許流動性を維持しリスクの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,724,698	5,724,698	
(2)受取手形及び売掛金	9,243,014	9,243,014	
(3)投資有価証券	2,593,627	2,593,627	
(4)長期貸付金()	311,356	302,000	9,355
資産計	17,872,696	17,863,341	9,355
(5)支払手形及び買掛金	3,693,188	3,693,188	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)未払法人税等	260,966	260,966	
負債計	4,304,154	4,304,154	

()長期貸付金には、短期貸付金とされている一年内回収予定の金額も含めております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,566,776	6,566,776	
(2)受取手形及び売掛金	8,879,237	8,879,237	
(3)投資有価証券	2,977,559	2,977,559	
(4)長期貸付金()	305,890	300,223	5,667
資産計	18,729,463	18,723,795	5,667
(5)支払手形及び買掛金	3,548,364	3,548,364	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)未払法人税等	356,810	356,810	
負債計	4,255,175	4,255,175	

()長期貸付金には、短期貸付金とされている一年内回収予定の金額も含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金(一年内回収を含む)

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金(6)短期借入金(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	92,281	90,031
関係会社株式	1,397,525	720,130

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる為、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,724,698			
受取手形及び売掛金	9,243,014			
長期貸付金()	50,277	169,078	38,000	54,000
合計	15,017,990	169,078	38,000	54,000

()長期貸付金には、短期貸付金とされている一年内回収予定の金額も含めております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,566,776			
受取手形及び売掛金	8,879,237			
長期貸付金()	38,688	168,677	50,525	48,000
合計	15,484,701	168,677	50,525	48,000

()長期貸付金には、短期貸付金とされている一年内回収予定の金額も含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,975,974	1,274,854	701,119
	(2)その他			
	小計	1,975,974	1,274,854	701,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	617,653	790,686	173,033
	(2)その他			
	小計	617,653	790,686	173,033
合計		2,593,627	2,065,541	528,086

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,843,567	815,965	1,027,601
	(2)その他			
	小計	1,843,567	815,965	1,027,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,133,991	1,274,923	140,932
	(2)その他			
	小計	1,133,991	1,274,923	140,932
合計		2,977,559	2,090,889	886,669

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額90,031千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	36,850	15,675	
(2)その他			
合計	36,850	15,675	

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	1,200		1,800
(2)その他			
合計	1,200		1,800

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損202,868千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,129千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
イ 退職給付債務(千円)	2,433,968	2,506,566
ロ 年金資産(千円)	1,755,391	1,828,502
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)(千円)	678,577	678,063
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	4,624	35,438
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	118,260	70,956
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ)(千円)	792,213	784,458
ト 退職給付引当金(千円)	792,213	784,458

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
イ 勤務費用	125,593	122,443
ロ 利息費用	34,007	34,909
ハ 期待運用収益		8,519
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,000	1,706
ホ 過去勤務債務の償却	47,304	47,304
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	115,297	103,235

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1.5%	1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
0%	0.5%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

5年

ホ 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税等	27,844 千円	33,585 千円
未払金	12,427	43,980
外国税額控除	34,949	39,320
商品評価損	16,902	20,969
賞与引当金	20,135	21,638
連結会社間の未実現利益	13,876	17,637
繰越欠損金	2,408	-
その他	27,299	14,939
繰延税金資産合計	155,844	192,071
繰延税金負債		
貸倒引当金の減額修正	958 千円	- 千円
未実現為替差益	657	106
繰延税金負債合計	1,615	106

(固定)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	318,484 千円	278,485 千円
減損損失	66,158	45,906
役員退職慰労引当金	65,793	55,662
投資有価証券評価損	130,707	120,613
貸倒引当金	21,976	19,603
ゴルフ会員権評価損	27,945	17,261
繰越欠損金	11,335	7,224
その他	5,489	7,011
繰延税金資産小計	647,892	551,768
評価性引当額	200,347	161,792
繰延税金資産合計	447,545	389,976
繰延税金負債との相殺額	383,429	335,478
繰延税金資産の純額	64,115	54,497
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	429,421 千円	372,772 千円
その他有価証券評価差額金	181,973	261,857
その他	1,604	834
繰延税金負債合計	612,999	635,464
繰延税金資産との相殺額	383,429	335,478
繰延税金負債の純額	229,570	299,985
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額	1,020,429 千円	875,791 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
特定外国子会社の課税対象留保金額	8.6	7.6
評価性引当額の増減	5.7	2.9
持分法による投資損失	2.9	1.6
住民税均等割額	2.0	1.7
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	1.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6	1.7
外国税額控除	2.9	1.9
子会社との税率差異	7.1	9.7
税率変更による修正額	-	2.4
その他	1.0	1.3
税効果適用後の法人税等の負担率	49.7	40.3

3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度からは40.6%から38.0%に、平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度からは35.6%に変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が125,668千円減少し土地再評価差額金が同額増加しております。なお、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は僅少であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾の現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,651,911	3,949,298	1,515,715	31,116,925		31,116,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,148,518	1,468,233	4,947	3,621,700	3,621,700	
計	27,800,430	5,417,532	1,520,663	34,738,625	3,621,700	31,116,925
セグメント利益	1,483,885	372,043	56,250	1,912,178	406,008	1,506,170
セグメント資産	23,280,210	3,073,657	1,010,925	27,364,794	4,324,061	31,688,855
その他の項目						
減価償却費	253,988	61,645	8,300	323,933		323,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,767	41,826	8,117	250,710		250,710

(注) 1 セグメント利益の調整額 406,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 470,883千円、その他64,875千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 3,624,236千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,948,298千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,007,933	3,934,531	1,579,088	31,521,553		31,521,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,991,920	1,419,177	9,527	3,420,625	3,420,625	
計	27,999,854	5,353,709	1,588,615	34,942,179	3,420,625	31,521,553
セグメント利益	1,258,383	336,655	48,353	1,643,392	253,938	1,389,454
セグメント資産	23,908,013	4,125,976	1,038,840	29,072,830	3,704,561	32,777,391
その他の項目						
減価償却費	247,222	45,775	6,070	299,068		299,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,746	11,159	7,105	362,011		362,011

(注) 1 セグメント利益の調整額 253,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 295,263千円、その他41,324千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 4,570,113千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,274,674千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
24,969,453	4,484,684	1,631,955	30,831	31,116,925

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,654,091	580,940	17,411	8,252,443

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
25,522,519	4,423,010	1,537,264	38,758	31,521,553

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,358,873	1,080,237	17,189	8,456,300

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	欧米	合計
減損損失	22,435			22,435

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	欧米	合計
減損損失	95,715			95,715

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

日本において21,233千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	KANE-M DANANG CO.,LTD	ベトナム ダナン	7,300,000 US\$	工場賃貸 服飾資材・生活産業資材 の製造および販売	(所有) 直接 100	設立及び出資の引き受け 役員の兼任	設立の資本取引	591,701		

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	1,638.29円	1,718.15円
1株当たり当期純利益	37.05円	54.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,886,569	24,889,064
普通株式に係る純資産額(千円)	23,848,776	24,889,064
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	37,793	
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	842	914
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,557	14,485

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	542,400	787,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,400	787,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,641	14,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務 (注2)	26,294	70,069		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注2)	91,588	216,000		平成25年12月1日～ 平成29年9月26日
其他有利子負債 預り保証金(注4,5)	61,006	44,627	0.03	
合計	528,888	680,698		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	71,349	71,349	57,384	15,915

4 其他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5 其他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していない為、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありませぬ。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,494,735	15,910,393	23,407,308	31,521,553
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	320,563	797,300	1,256,872	1,323,655
四半期(当期)純利益 (千円)	181,001	460,040	797,320	787,932
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.43	31.60	54.80	54.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	12.43	19.17	23.20	0.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169,554	3,674,738
受取手形	3,363,191	3,078,509
売掛金	5,084,433 ₁	4,977,665 ₁
商品	1,914,837	2,178,368
前渡金	13,780	15,364
前払費用	49,403	44,756
繰延税金資産	107,768	149,699
未収収益	1,734	4,930
短期貸付金	42,000	33,600
関係会社短期貸付金	73,409	110,284
未収入金	413,203 ₁	437,619 ₁
その他	12,841	23,594
貸倒引当金	27,000	33,000
流動資産合計	14,219,159	14,696,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,553,286	4,189,382
減価償却累計額	3,439,350	3,153,375
建物(純額)	1,113,936	1,036,006
構築物	281,083	267,150
減価償却累計額	231,758	222,455
構築物(純額)	49,325	44,695
機械及び装置	863,595	657,242
減価償却累計額	671,169	521,869
機械及び装置(純額)	192,426	135,373
車両運搬具	6,500	9,034
減価償却累計額	6,435	6,743
車両運搬具(純額)	65	2,290
工具、器具及び備品	1,827,782	1,673,469
減価償却累計額	1,632,762	1,486,083
工具、器具及び備品(純額)	195,020	187,386
土地	6,027,628 ₄	5,859,720 ₄
リース資産	121,801	121,801
減価償却累計額	11,447	35,807
リース資産(純額)	110,354	85,994
建設仮勘定	11,405	-
有形固定資産合計	7,700,161	7,351,466
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	10,605	9,742
電話加入権	16,926	16,926
リース資産	-	207,606
その他	3,128	2,575
無形固定資産合計	59,911	266,102

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675,225	3,054,658
関係会社株式	3,665,576	3,325,448
出資金	330	330
関係会社出資金	969,055	951,925
長期貸付金	236,000	208,400
関係会社長期貸付金	277,401	605,929
破産更生債権等	93,660	111,029
長期前払費用	2,286	2,148
差入保証金	43,294	43,311
敷金	17,837	18,922
会員権	32,062	31,212
保険積立金	256,929	307,841
その他	100,000	100,000
貸倒引当金	170,000	178,000
投資その他の資産合計	8,199,659	8,583,158
固定資産合計	15,959,732	16,200,727
資産合計	30,178,892	30,896,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,636	284,001
買掛金	1 3,073,006	1 3,000,754
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	25,578	69,353
未払金	203,112	364,903
未払費用	410,265	376,163
未払法人税等	134,587	247,809
前受金	33,828	13,027
預り金	17,003	16,267
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	125	116
流動負債合計	4,602,144	4,744,399
固定負債		
リース債務	88,964	214,092
繰延税金負債	205,070	274,979
再評価に係る繰延税金負債	4 1,020,429	4 875,791
退職給付引当金	737,009	723,289
役員退職慰労引当金	99,312	114,662
長期預り保証金	66,659	50,282
資産除去債務	5,354	5,123
固定負債合計	2,222,801	2,258,221
負債合計	6,824,945	7,002,620

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	66,938	66,938
資本剰余金合計	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	626,107	673,380
別途積立金	16,035,000	16,185,000
繰越利益剰余金	436,938	460,465
利益剰余金合計	17,517,612	17,738,412
自己株式	622,645	672,472
株主資本合計	23,813,463	23,984,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,035	624,001
土地再評価差額金	4 805,551	4 714,198
評価・換算差額等合計	459,516	90,197
純資産合計	23,353,946	23,894,239
負債純資産合計	30,178,892	30,896,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
商品売上高	25,741,636	25,781,491
売上原価		
商品期首たな卸高	1,744,951	1,914,837
当期商品仕入高	20,167,336	20,321,424
合計	21,912,287	22,236,261
商品期末たな卸高	1,914,837	2,178,368
売上原価合計	19,997,450	20,057,893
売上総利益	5,744,185	5,723,597
販売費及び一般管理費		
給料	1,532,109	1,523,225
賞与	474,109	466,206
福利厚生費	362,745	361,483
通勤費	73,987	69,843
教育研修費	4,003	10,800
役員報酬	130,800	132,348
役員退職慰労金	325	-
退職給付引当金繰入額	95,140	87,877
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,050	15,350
通信費	46,458	57,193
運賃及び荷造費	805,461	862,205
旅費及び交通費	163,512	195,743
広告宣伝費	70,078	105,636
交際費	12,096	15,876
販売手数料	21,611	11,421
貸倒引当金繰入額	19,665	37,903
消耗品費	56,599	53,224
水道光熱費	36,577	36,899
支払手数料	275,623	240,282
旅費	29,078	44,352
修繕費	86,208	92,826
賃借料	219,196	175,791
租税公課	96,806	88,772
減価償却費	166,550	178,133
事業所税	14,500	14,104
衛生費	23,804	23,225
その他	66,632	66,185
販売費及び一般管理費合計	4,918,732	4,988,912
営業利益	825,452	734,685

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外収益		
受取利息	13,593	15,801
受取配当金	¹ 284,546	¹ 265,305
不動産賃貸料	¹ 131,820	¹ 144,361
受取手数料	4,269	3,016
その他	12,807	51,536
営業外収益合計	447,037	480,021
営業外費用		
支払利息	4,822	3,343
売上割引	119,139	106,240
貸与資産減価償却費	75,468	58,346
為替差損	69,518	-
クレーム費用	2,690	3,677
その他	21,531	39,519
営業外費用合計	293,171	211,126
経常利益	979,319	1,003,580
特別利益		
固定資産売却益	² 20	² 8,047
投資有価証券売却益	15,675	-
貸倒引当金戻入額	6,114	-
関係会社整理益	45,051	18,666
特別利益合計	66,862	26,714
特別損失		
固定資産除却損	³ 53,898	³ 8,320
固定資産売却損	-	⁴ 4,958
投資有価証券売却損	-	1,800
投資有価証券評価損	196,509	-
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
関係会社出資金評価損	-	17,129
減損損失	⁵ 22,435	⁵ 95,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	-
震災関連費用	7,780	-
関係会社減資に伴う為替差損	-	139,455
特別損失合計	290,439	267,379
税引前当期純利益	755,741	762,914
法人税、住民税及び事業税	334,000	407,070
法人税等調整額	51,060	73,487
法人税等合計	385,060	333,582
当期純利益	370,680	429,332

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金		
当期首残高	66,938	66,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,938	66,938
資本剰余金合計		
当期首残高	3,386,004	3,386,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	631,427	626,107
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	47,272
固定資産圧縮積立金の取崩	5,319	-
当期変動額合計	5,319	47,272
当期末残高	626,107	673,380
別途積立金		
当期首残高	15,835,000	16,035,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	150,000

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額合計	200,000	150,000
当期末残高	16,035,000	16,185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	482,144	436,938
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	47,272
固定資産圧縮積立金の取崩	5,319	-
別途積立金の積立	200,000	150,000
剰余金の配当	234,533	240,183
当期純利益	370,680	429,332
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
当期変動額合計	45,206	23,527
当期末残高	436,938	460,465
利益剰余金合計		
当期首残高	17,368,138	17,517,612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	234,533	240,183
当期純利益	370,680	429,332
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
当期変動額合計	149,473	220,799
当期末残高	17,517,612	17,738,412
自己株式		
当期首残高	555,525	622,645
当期変動額		
自己株式の取得	67,119	49,826
当期変動額合計	67,119	49,826
当期末残高	622,645	672,472
株主資本合計		
当期首残高	23,731,109	23,813,463
当期変動額		
剰余金の配当	234,533	240,183
当期純利益	370,680	429,332
自己株式の取得	67,119	49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
当期変動額合計	82,353	170,973
当期末残高	23,813,463	23,984,436

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275,966	346,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,068	277,966
当期変動額合計	70,068	277,966
当期末残高	346,035	624,001
土地再評価差額金		
当期首残高	792,225	805,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,326	91,353
当期変動額合計	13,326	91,353
当期末残高	805,551	714,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	516,258	459,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,741	369,319
当期変動額合計	56,741	369,319
当期末残高	459,516	90,197
純資産合計		
当期首残高	23,214,850	23,353,946
当期変動額		
剰余金の配当	234,533	240,183
当期純利益	370,680	429,332
自己株式の取得	67,119	49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,741	369,319
当期変動額合計	139,095	540,292
当期末残高	23,353,946	23,894,239

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	685,424千円	620,185千円
未収入金	396,348	423,632
買掛金	409,851	385,079

2 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
借入金		
摩理都實業(香港)有限公司	20,080千円	10,590千円
L/C輸入信用状		
摩理都實業(香港)有限公司		185
事務所等賃借支払保証		
MORITO(EUROPE)B.V.	1,450	
計	21,530	10,775

3 手形割引高

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
輸出手形割引高	10,697千円	1,550千円

4 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	960,202千円	1,105,336千円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取配当金	215,855千円	183,952千円
不動産賃貸料	77,404	70,195

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	千円	7,661千円
機械及び装置		385
工具、器具及び備品	20	
計	20	8,047

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	22,265千円	10千円
構築物	28	
機械及び装置	2,793	
工具、器具及び備品	3,730	2,907
撤去費用	25,080	4,940
その他		462
計	53,898	8,320

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	千円	16千円
土地		4,941
計		4,958

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府	遊休資産	土地	22,435

当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,435千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県	遊休資産	建物・撤去費用	46,783
東京都	遊休資産	建物・撤去費用	36,620
岡山県	遊休資産	建物・撤去費用	12,312

当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

当事業年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失95,715千円として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	741,182	101,707		842,889	(注)
合計	741,182	101,707		842,889	

(注) 普通株式の増加101,707株は、取締役会決議での買受による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加1,707株であります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	842,889	71,119		914,008	(注)
合計	842,889	71,119		914,008	

(注) 普通株式の増加71,119株は、取締役会決議での買受による増加69,000株、単元未満株式の買取による増加2,119株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,088	2,138	950
工具、器具及び備品	117,165	109,565	7,599
ソフトウェア	265,924	223,438	42,485
計	386,177	335,143	51,034

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,088	2,851	237
工具、器具及び備品	13,125	11,268	1,856
ソフトウェア	-	-	-
計	16,213	14,120	2,093

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	48,941	2,093
1年超	2,093	-
計	51,034	2,093

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	104,431	48,941
減価償却費相当額	104,431	48,941

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー機器等であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,825,576千円、関連会社株式840,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,485,448千円、関連会社株式840,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税等	23,346 千円	28,954 千円
未払費用	20,180	17,041
未払金	12,427	43,980
商品評価損	15,631	19,589
その他	36,183	40,133
繰延税金資産合計	107,768	149,699

(固定)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	299,225 千円	258,868千円
投資有価証券評価損	124,489	108,623
減損損失	66,158	45,906
貸倒引当金	45,190	40,481
役員退職慰労引当金	40,320	40,819
ゴルフ会員権評価損	27,945	17,261
その他	4,888	9,581
繰延税金資産小計	608,219	521,542
評価性引当額	200,347	161,792
繰延税金資産合計	407,872	359,750
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	429,421 千円	372,772千円
その他有価証券評価差額金	181,916	261,748
その他	1,604	208
繰延税金負債合計	612,941	634,729
繰延税金負債の純額	205,070 千円	274,979千円
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額	1,020,429 千円	875,791千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
特定外国子会社の課税対象留保金額	12.3	13.1
評価性引当額の増減	10.6	5.1
住民税均等割額	2.8	2.7
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	2.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	13.2	12.7
外国税額控除	4.1	3.3
税率変更による修正額	-	3.5
過年度法人税等	-	2.8
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	43.7

3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年12月1日以降に開始する事業年度からは40.6%から38.0%に、平成27年12月1日以降に開始する事業年度からは35.6%に変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が125,668千円減少し土地再評価差額金が同額増加しております。なお、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は僅少であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	1,604.30円	1,649.47円
1株当たり当期純利益	25.32円	29.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,353,946	23,894,239
普通株式に係る純資産額(千円)	23,353,946	23,894,239
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	842	914
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,557	14,485

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	370,680	429,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,680	429,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,641	14,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アシックス	610,915	741,651
(株)クラレ	653,000	662,795
(株)卑弥呼	311,100	278,123
(株)デサント	323,879	161,616
(株)ヤギ	111,000	153,180
(株)自重堂	143,000	130,130
(株)キングジム	183,000	118,401
美津濃(株)	274,435	106,480
小松精練(株)	251,000	93,623
(株)みずほフィナンシャル グループ	684,000	90,288
アシックス商事(株)	58,000	76,734
(株)アキレス	445,031	48,953
(株)三井住友フィナンシャル グループ	17,600	46,710
(株)伊予銀行	72,000	46,080
その他(26銘柄)		299,892
計		3,054,658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産(注) 1							
建物(注) 2	4,553,286	54,977	418,882 (22,483)	4,189,382	3,153,375	83,588	1,036,006
構築物	281,083	3,144	17,077 (10)	267,150	222,455	7,679	44,695
機械及び装置	863,595	3,001	209,354	657,242	521,869	43,287	135,373
車両運搬具	6,500	3,929	1,395	9,034	6,743	1,701	2,290
工具、器具及び備品	1,827,782	68,858	223,171	1,673,469	1,486,083	68,925	187,386
土地	6,027,628		167,908	5,859,720			5,859,720
リース資産	121,801			121,801	35,807	24,360	85,994
建設仮勘定	11,405		11,405				
有形固定資産計	13,693,084	133,910	1,049,194 (22,493)	12,777,801	5,426,334	229,543	7,351,466
無形固定資産(注) 3							
借地権				29,250			29,250
ソフトウェア				26,086	16,343	4,602	9,742
電話加入権				16,926			16,926
リース資産				207,951	344	344	207,606
その他				6,632	4,056	542	2,575
無形固定資産計				286,847	20,745	5,489	266,102
長期前払費用(注)4,5	(3,087) 180,176	(14) 1,414	(3,063) 4,013	(39) 177,578	174,561	789	(39) 3,016

(注) 1 当期減少額のうち()の数字は内書きで減損損失の計上額であります。
なお、内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県	遊休資産	建物・構築物	17,783
東京都	遊休資産	建物・構築物	4,710

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	大阪市浪速区	倉庫	185,957千円
	埼玉県草加市	倉庫	130,326千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「償却累計額」「当期償却額」の算定には含めておりません。

5 長期前払費用の「差引当期末残高」には一年以内に費用化予定の868千円を含んでおります。

6 当期償却額の処理区分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	177,475千円
営業外費用	58,346千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	197,000	70,100	13,311	42,788	211,000
役員賞与引当金	22,000	22,000	22,000		22,000
役員退職慰労引当金	99,312	15,350			114,662

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	960
預金	
当座預金	258,026
普通預金	1,715,752
定期預金	1,700,000
計	3,673,778
合計	3,674,738

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島田商事(株)	309,818
(株)大創産業	194,492
(株)エービーシー・マート	115,155
清原(株)	106,807
林物産(株)	93,564
その他	2,258,671
合計	3,078,509

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	輸出割引手形(千円)
平成24年12月	812,362	593
平成25年1月	719,427	550
2月	811,699	406
3月	637,151	
4月	97,408	
5月	459	
合計	3,078,509	1,550

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	206,220
摩理都實業(香港)有限公司	186,060
KANE-M, INC.	175,023
大塚製靴(株)	160,245
島田商事(株)	134,694
その他	4,115,423
合計	4,977,665

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
5,084,433	28,838,415	28,945,183	4,977,665	85.32	2.07

(注) 上記は消費税等を含んでおります。

二 商品

品名	金額(千円)
金属ホック、樹脂ホック、スナッパー、金属釦、スナップ、ハトメ、カシメ、アイレット、タックス、樹脂ハトメ等	640,727
美錠、飾り、前?、ピン、クギ、鋏、シャンク、底金、ゴルフ金具、ホック等自動打機、その他金属付属品等	285,912
マジックテープ、カラーファスナー、その他ファスナー、テープ、パイル、糸、クツヒモ、ゴム織物、その他繊維製付属品等	482,958
カウンター、ヒール、本底、中底、接着剤、先芯材、中敷、靴クリーム、オーバーシューズ、刷子、靴保型具等	235,713
介護品、ストラップ、電器関係部品、その他付属品等	533,056
合計	2,178,368

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
摩理都實業(香港)有限公司	1,088,711
クラレファスニング㈱	840,000
KANE-M, INC.	529,245
台湾摩理都股? 有限公司	321,874
MORITO (EUROPE) B.V.	153,834
その他(6銘柄)	391,782
合計	3,325,448

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フルヤ工業(株)	174,384
こるどん(株)	13,973
(株)美&センス	13,569
(株)ルックウェル	9,539
(株)村井	6,570
その他	65,965
合計	284,001

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	101,041
平成25年 1月	63,334
2月	66,855
3月	52,771
合計	284,001

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	1,304,736
クラレファスニング(株)	206,574
(株)三和製作所	99,846
摩理都實業(香港)有限公司	98,124
大石金属工業(株)	81,435
その他	1,210,036
合計	3,000,754

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.morito.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
- 2 平成25年2月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第74期）（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）平成24年2月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第75期第1四半期）（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第75期第2四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第75期第3四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月15日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月1日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年10月1日至平成24年10月31日）平成24年11月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年11月1日至平成24年11月30日）平成24年12月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月31日）平成25年1月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成25年1月1日至平成25年1月31日）平成25年2月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月15日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリト株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月15日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。